

8059 第一実業

矢野 邦宏 (ヤノ クニヒロ)

第一実業株式会社社長

事業収益基盤の強化と拡大で、企業価値の増大を図る

◆2010年3月期決算実績(連結)

2010年3月期の連結実績は、売上高は850億58百万円(前期比33.2%減)、営業利益は9億41百万円(同67.4%減)、経常利益は12億41百万円(同59.8%減)、当期純利益は3億63百万円(同73.8%減)である。残念ながら減収減益で、受注高は803億24百万円(同21.6%減)である。

2008年3月期には1,351億円を売上、30億円の純利益を上げたが、その後、世界不況により製造業の設備投資が極端に減少し、売上高、利益とも厳しいものとなった。現状は回復基調が鮮明になってきている。

2010年3月期の単体の期首受注残は404億円で、リーマンショックの影響を受け、非常に少ない状態でスタートした。当期の受注高705億円、売上高773億円で、差し引きすると、4月の期首受注残は前年よりさらに厳しい337億円となるが、現状、景気の回復とともに受注状況も好転している。

受注高、売上高を業種別に見ると、エネルギー・石油関連業種は、大型案件の受注が減少し低調だったが、過年度の大型受注が売上となり、売上高は小幅な減少にとどまった。エンジニアリング・建設関連業種は、エンジニアリング会社経由の大口海外案件の受注があり、受注高の増加に貢献した。

2010年3月期の連結の海外売上高は234億円で、前期比51%減、金額では246億円の減である。世界不況の影響が最も大きかったエレクトロニクス関連の中国、アジア向けを中心とした輸出が激減したために、全体の輸出高は前年の半分以下となった。

2011年3月期の単体の見通しであるが受注高は930億円、売上高は910億円、期末の受注残高は今期期首から微増の357億円と予想している。エレクトロニクス関連業種は、期中受注、期中売上となる短納期取引が多くあり、海外を中心とした引き合いも増えてきており、期中の売上高の増加に貢献すると予想している。

◆前中期経営計画実績

2010年3月期で終了した中期経営計画GET2009は、残念ながら計画推進中における世界規模の景気後退の影響を受け、定量目標を達成できなかった。しかし、定性目標事項はほぼ達成できており、この4月から始まる次期中期経営計画ACT2012を達成する体制が整った。

◆新中期経営計画

新中期経営計画ACT2012は、Active Challenges for the Global Business Creator with Trustで、その頭文字をとりACT2012というスローガンを掲げている。このスローガンは、グループ各社のオフィス内に掲示して、全社員を啓発する目的を持っている。この意味するところは、信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦で、世界規模で新しいビジネスを創造していこうという大きな目標である。

定量目標は、2013年3月期の売上高が1,270億円、営業利益が51億円、当期純利益が29億円で、売上高は49%増、営業利益、当期純利益も大幅増を計画している。

新中期経営計画 ACT2012 の策定に当たっては、当社グループの営業部門、管理部門から幹部級社員 20 名ほどを策定委員に任命し、昨年 6 月から今年 4 月まで 13 回に及ぶ会議を開催し、策定した。現状の景気拡大状況も踏まえ、必ず達成できる目標であると確信している。

単体の業種別数値目標は、2010 年 3 月期に 773 億円であった売上高を、2013 年 3 月期には 1,110 億円に引き上げることである。前計画の後半不調であったエレクトロニクス関連業種の伸びが著しいと予想している。エネルギー・石油関連およびエンジニアリング・建設関連の業種は、大型の設備投資が抑制される傾向にあり、大きな伸長は難しい。自動車・鉄鋼・金属関連の業種は、ハイブリッド、電気自動車など今までとは異なる商材が増えるのみであり、売上高増加に貢献すると思っている。その他の業種に含まれるが、以前から好調な空港関連業種、医療器機製造設備、二次電池設備など新しい分野での売上を見込んでいる。

エネルギー・石油関連およびエンジニアリング・建設関連の業種は、大きな伸長は予測できず、若干のマイナス成長になる計画である。今期のスタート時の受注残高が極端に減少しており売上が伸びない要因になっている。

エレクトロニクス関連の業種は、今後予想される携帯電話と携帯情報端末、いわゆる PDA の融合したスマートフォン、すでに販売が始まっている 3D テレビ、電子書籍などの増産が見込まれ、当面は順調に推移すると予測している。当社は(株)トプコン社製の 3D パンプ検査装置の世界販売の代理権を取得し、新しい商品の取扱いも増やしている。営業方針も、単品営業から一貫自動化ライン営業への転換を図り、収益機会の増加を目指している。

プラスチック・セラミクス関連の業種は、製品製造に関するラインの受注体制をさらに強化するとともに、低コスト原料の提案、ハニカムコア材料の販売を強化していく。エレクトロニクス製品のハウジングはほとんどがプラスチック製で、家電を含むエレクトロニクス関連商品の販売増加が牽引役になると予想している。

自動車・鉄鋼・金属関連の業種は、前期はトヨタのリコールの逆風が吹き荒れた。今新たにレクサスにもリコール問題が発生しているが、エコカー減税などの政策もあり、自動車業界にも回復の兆しが見えていると判断している。自動車の生産拠点が海外に移される中で、現地企業の中から優秀な商材を発掘し、現地で販売するとともに、グローバルにも展開していきたい。また現地で開発した商材を、他国間取引の拡大により受注の増大を図っていききたい。今後大きな普及が予想される、ハイブリッド車、電気自動車などは、今までとはまったく異なる部品、材料、素材などを開拓することにより、新たな商材とすることを視野に入れている。

その他の業種は、以前から得意としている医薬品業界の検査装置に加え、医療器具を製造する装置の販売を開始している。医薬関連は、その他に創薬検査・開発ロボット関連の販売会社を今年の初め米国に設立し、米国内の研究機関などへの販売活動を強化している。また空港関連業種は、テロ対策に必要な爆発物検査装置、航空機用の消防車、除雪車などの販売に力を入れていきたい。食品業界では、昨年当社の持分法適用会社とした(株)浅野研究所の食品トレーなどを成形する真空成形機をアジアの新興地域で拡販していきたい。

定量目標を達成するための定性目標は、企業の永遠のテーマである企業価値の増大を軸に、基本方針として、事業収益基盤の強化と拡大、連結経営の高度化・効率化の推進の 2 項目を掲げ、これを達成するために、グローバル展開のさらなる推進、新規成長分野への取組み強化、財務体質のさらなる強化、組織改革および人財の育成などの基本戦略を掲げ、グループ全体で邁進する。

事業収益基盤の強化と拡大に関してだが、グローバル展開については、世界 4 軸体制(中国、東南アジア、米州、欧州)をさらに推し進め、新興地域への進出を目指し、新しい軸を構築したい。その布石として、昨年カタールのドーハに事務所を開設し、海外展開が遅れていた石油、化学など、当社が得意とする分野を含め、新しい取引の開拓を開始している。また今まで海外の日系企業との取引が中心だったが、今後は現地企業との取引にも積極的に取り組んでいく。

新規成長分野への取組みとしては、数年前から取り組んでいる新エネルギー、環境関連事業、医療関連商材事業を強化し、当社の持つ掘削関連技術、粉体関連技術、医薬関連技術などのノウハウを活かした事業展開を図っていききたい。粉体関連技術は、現在注目されているリチウムイオン電池を中心とした二次電池業界への応用

が可能で、すでに受注段階に入っている物件も多く出てきている。今後の対応を強化したい。さらに現在まで当社が得意としてきた各分野、いわゆるコア・ビジネスについても現場力を活かした取引先とのグローバルな関係強化を図り、製造部門だけではなく研究開発部門に対してもアプローチすることにより、多くの取引機会を創造していきたい。

企業にとって重要なテーマである財務体質の強化もさらなる推進を図りたい。各種指標の向上、グローバル展開の推進に伴い発生が予想される債権回収リスクの管理などをしっかり行っていきたい。また組織は、グループ内組織の再編、人は財産であるとの思いから人材の材を財産の財の文字を使い、グローバルな人財育成を推進し、さらなるグローバル展開の牽引役になるような人財を育てていきたい。

経営システムの整備・強化については、新国際会計基準への対応を含めた IT インフラの整備・強化、ナレッジ・マネジメント・システムの整備などを行っていく。併せて最近話題となっているクラウド・コンピューティング・システムなど新しい技術の導入についても検討していきたい。従来から進めているコンプライアンスの徹底、リスク・マネジメントの強化は企業継続のための要であり、今後も継続していかなければならない。

◆株主還元

配当は、すでに発表しているとおり、2009年度は、中間配当2円、期末配当5円、合計7円の配当を実施する。基本方針は業績に応じた適正な配当を実施することとしており、今後も同じ方針で対応していく。配当性向は、単体利益の30～50%を目標にしている。2010年度の配当は、中間、期末とも5円、年間10円の予定であるが、今後の収益の状況などを勘案し決定していきたい。

◆質 疑 応 答◆

現状、回復基調にあるとの話であったが、今期2か月の受注の動向で回復基調にあると感じておられるのか。

この4月、5月の受注状況が上向いてきている。特にエレクトロニクス関連である。海外(韓国、中国、台湾)の投資に引っ張られての増加傾向である。

(平成22年5月25日・東京)